

研究・調査報告書

| | |
|---|---------------------|
| 報告書番号 | 担当 |
| 241 | 滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 |
| 題名（原題／訳） | |
| Changes in alcohol-related mortality and its socioeconomic differences after a large reduction in alcohol prices: a natural experiment based on register data. アルコール関連の死亡率の変化とアルコール価格の大きな引き下げの後のその社会経済違いについて：レジスターデータに基づいた自然な実験。 | |
| 執筆者 | |
| Kimmo Herttua, Pia Ma "kela" , and Pekka Martikainen | |
| 掲載誌（番号又は発行年月日） | |
| Am J Epidemiol. 2008 Nov 15;168(10):1110-8; discussion 1126-31. Epub 2008 Aug 20. | |
| キーワード | |
| 飲酒、飲酒関連、疾患、商業、経済、教育、所得、社会階層、社会経済因子 | |
| 要旨 | |
| 目的： 著者は、2004年にフィンランドであったアルコール価格の大きな引き下げが、年齢や社会経済グループによってアルコール関連の死亡率に影響を与えるかを調査した。 | |
| 方法： この研究のため、15歳以上のフィンランド人のレジスターに基づく研究のために、独立変数に関するデータは、フィンランド統計の雇用統計から得た。死亡率の追跡は、2001から2003年（値下げの前）と2004から2005年（値下げの後）に実行された。アルコール関連の要因は、死亡の根底にあるものと、死亡に寄与したものと定義した。 | |
| 結果： アルコール関連の死亡率は、男性の間で16%、女性の間の31%増加した；また増加の82%は、慢性の原因（特に肝疾患）によるものであった。その絶対的な期間は男性では55歳から59歳、女性では50歳から54歳であった。30歳から59歳の非雇用者や早期の年齢の年金受給者、教育の低さ、低社会階層、低所得者の間ではアルコール関連の死亡率の増加は最も大きかった。教育と低社会階層との相対的な差は、小さかった。35歳以上の雇用者の集団では、アルコール価格の引き下げ後の2年の間、アルコールに関連した死亡率は影響を受けなかった。 | |
| まとめ： これらの結果は、アルコールの価格の大きな引き下げが、特により少ない特権階級の間と、多量飲酒と関連した慢性疾患において、アルコールに関連した死亡率の増加につながったことを示す結果となった。 | |